



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長

(氏名) 土田 耕一

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	898,724	9.3	62,766	34.0	62,714	31.9	32,415	12.1
23年3月期第2四半期	821,901	2.2	46,826	20.8	47,532	22.8	28,910	35.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 27,545百万円 (0.4%) 23年3月期第2四半期 27,428百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	56.00	—
23年3月期第2四半期	49.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,998,184	650,893	32.5
23年3月期	1,934,236	635,186	32.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 650,121百万円 23年3月期 634,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期の期末配当の内訳 普通配当 17円00銭 創業55周年記念配当 3円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	6.5	110,000	25.4	99,000	25.2	47,500	74.2	82.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	599,921,851 株	23年3月期	599,921,851 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	21,123,805 株	23年3月期	21,115,009 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	578,802,547 株	23年3月期2Q	579,081,779 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成23年11月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給網の混乱が収まり、企業生産や輸出は徐々に回復傾向にあります。ユーロ不安を起因とする世界経済の減速や長期的な円高、雇用情勢の悪化懸念など景気下振れリスクが未だ存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、昨年より続く住宅取得支援策が奏功し、平成23年7月の新設住宅着工戸数が前年同月比20%増になるなど、堅調に推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは本年度の経営方針として「東日本大震災復興への貢献」、「地域密着体制強化によるシェア拡大」、「海外への事業展開の加速」、「生産性改革の推進」、「教育・育成の基盤整備」を柱とし、地域と企業、人と人をつなぐ『絆の経営』をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

とくに「東日本大震災復興への貢献」では、被災された方々へ安心できる住まいを早く提供できるよう仮設住宅や仮設商業施設の建設等に優先的に取り組んでまいりました。また、「地域密着体制強化によるシェア拡大」では、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組み、戸建住宅事業では、家庭用リチウムイオン蓄電池、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、太陽光発電システムを搭載したスマートハウス「スマ・エコ オリジナル」の発売を決定いたしました。

さらに、「海外への事業展開の加速」では中国・常州にて大和房屋（常州）房地產開発有限公司を設立し、分譲マンションと商業施設を開発することを決定いたしました。また、新たな取り組みとして米国にDaiwa House USA Inc.、Daiwa House Californiaを、オーストラリアにはDaiwa House Australia Pty Ltdを設立するなど、海外事業の基盤整備を進めてまいりました。

CSRへの取り組みといたしましては、事業を通じた社会貢献活動として、仮設住宅への「緑のカーテン」設置支援や環境対応型のLED街路灯の寄贈、高齢者向け施設へのメンタルコミットロボット「パロ」の無償貸与等、被災地を中心とした支援活動を実施しております。

また、当社グループの活動をとりまとめた「CSRレポート2011」におきましては、従来の日本語版に加え、英語版、中国語版を発行し、グローバルに情報発信を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,987億2千4百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益については、経常利益は627億1千4百万円（前年同期比31.9%増）、四半期純利益は324億1千5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1兆9,981億8千4百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,342億3千6百万円と比べ639億4千8百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛債権の回収等により現金預金が増加したことや、マンション事業を中心に販売用不動産の仕入を進めたことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆3,472億9千1百万円となり、前連結会計年度末の1兆2,990億4千9百万円と比べ482億4千1百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金や社債等の有利子負債の削減を進めた一方、業績の向上により未払法人税等が増加したことや、仕入債務が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、324億1千5百万円の四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末の6,351億8千6百万円と比べ157億6百万円増加し、6,508億9千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益において、住宅ローン減税や住宅エコポイントなど政府の住宅取得支援策が追い風となった戸建住宅事業など、好調だった上期の実績を受け、通期の連結業績予想を修正いたします。

経常利益におきましては、当社及び一部の国内連結子会社が加入している企業年金基金制度について、基礎率等の見積数値を一部見直したことに伴う数理計算上の差異56億円、及び世界的な金融市場の混乱などに伴う株価下落等により、年金資産の運用環境が悪化してきているため、直近の運用成果に基づいた数理計算上の差異47億円を併せた103億円を、営業外費用である退職給付数理差異償却費用として今回の連結業績予想に織り込みました。なお、年金資産の運用に基づく数理計算上の差異の金額は、期末の年金資産の運用結果により確定するため、今後変動する可能性があります。また、当予想値には、退職給付債務の計算に用いる割引率と市場金利が大幅に乖離した場合における割引率の変更に伴う数理計算上の差異は含んでおりません。今後の金融市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

以上の要因に加えまして、平成24年3月期第2四半期連結累計期間において特別損失として47億円を計上したことなどに伴い、通期の当期純利益についても修正いたします。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,750,000	95,000	93,000	47,000	81.20
今回修正予想 (B)	1,800,000	110,000	99,000	47,500	82.07
増 減 額 (B－A)	50,000	15,000	6,000	500	－
増 減 率 (%)	2.9	15.8	6.5	1.1	－
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	1,690,151	87,697	79,049	27,267	47.09

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	149,379	176,241
受取手形・完成工事未収入金等	95,686	87,893
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,307	16,335
販売用不動産	231,716	246,760
仕掛販売用不動産	31,821	45,916
造成用土地	2,237	1,378
商品及び製品	10,321	10,980
仕掛品	4,822	6,550
材料貯蔵品	5,760	5,543
その他	135,580	140,751
貸倒引当金	△1,379	△1,352
流動資産合計	681,261	737,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,561	620,298
減価償却累計額	△277,752	△287,452
建物及び構築物（純額）	327,808	332,846
土地	387,343	379,629
その他	138,182	146,337
減価償却累計額	△93,210	△97,032
その他（純額）	44,971	49,304
有形固定資産合計	760,123	761,780
無形固定資産	21,491	23,800
投資その他の資産		
投資有価証券	117,718	120,966
敷金及び保証金	189,607	187,798
その他	176,527	179,164
貸倒引当金	△8,821	△8,659
投資損失引当金	△3,672	△3,672
投資その他の資産合計	471,360	475,597
固定資産合計	1,252,975	1,261,179
資産合計	1,934,236	1,998,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,462	140,666
短期借入金	9,136	5,500
1年内償還予定の社債	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	25,122	19,140
未払法人税等	6,675	28,134
未成工事受入金	32,090	42,342
賞与引当金	22,164	26,220
完成工事補償引当金	6,304	6,263
資産除去債務	1,780	1,781
その他	152,470	150,538
流動負債合計	389,705	420,588
固定負債		
社債	101,300	101,800
長期借入金	255,498	261,785
長期預り敷金保証金	226,315	227,560
退職給付引当金	175,532	179,217
資産除去債務	21,672	22,242
その他	129,024	134,097
固定負債合計	909,343	926,703
負債合計	1,299,049	1,347,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	362,281	382,848
自己株式	△19,874	△19,875
株主資本合計	679,351	699,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,582	3,978
土地再評価差額金	△47,314	△47,050
為替換算調整勘定	△5,467	△6,724
その他の包括利益累計額合計	△45,200	△49,796
少数株主持分	1,035	771
純資産合計	635,186	650,893
負債純資産合計	1,934,236	1,998,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
売上高	821,901	898,724
売上原価	650,372	704,641
売上総利益	171,528	194,083
販売費及び一般管理費	124,702	131,316
営業利益	46,826	62,766
営業外収益		
受取利息	1,021	1,453
受取配当金	1,183	994
持分法による投資利益	348	—
雑収入	3,565	3,354
営業外収益合計	6,119	5,802
営業外費用		
支払利息	3,841	3,244
持分法による投資損失	—	960
雑支出	1,571	1,649
営業外費用合計	5,413	5,854
経常利益	47,532	62,714
特別利益		
固定資産売却益	57	52
投資有価証券売却益	259	612
事業譲渡益	280	—
特別利益合計	596	664
特別損失		
固定資産売却損	1,439	181
固定資産除却損	226	414
減損損失	810	2,451
投資有価証券評価損	986	455
投資有価証券売却損	—	1,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	—
その他	52	—
特別損失合計	6,319	4,784
税金等調整前四半期純利益	41,808	58,594
法人税、住民税及び事業税	11,235	26,762
法人税等調整額	1,664	△572
法人税等合計	12,899	26,189
少数株主損益調整前四半期純利益	28,908	32,405
少数株主損失 (△)	△2	△10
四半期純利益	28,910	32,415

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,908	32,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	△3,420
為替換算調整勘定	△277	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△787	△1,462
その他の包括利益合計	△1,479	△4,860
四半期包括利益	27,428	27,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,431	27,555
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。